

1 事業の状況

(1) 第37期(平成30年度)の決算概要

「鉄道事業再構築実施計画」の下、安全性の維持・向上のための事業を実施しています。

今期は昨年に引き続き7月に西日本豪雨災害また10月に台風24号災害に見舞われ、当社の鉄道設備も大きな被害を受けました。この結果、当期は純損失として234,261千円を計上しました。その内訳について説明します。営業収入は、WILLER TRAINS 株式会社からの鉄道施設及び車両の使用料収入が大部分を占めていますが、西日本豪雨災害に伴う列車の運行休止を契約規定の減額に該当するものと認め使用料の減額4,627千円を行いました。その為、当期営業収入は142百万円(前期比 3.0%減)となりました。

一方、営業費の内、固定資産除却費(△12百万円)、減価償却費(△7百万円)、その他の経費等(△3百万円)で前期比23百万円減少しましたが、人件費(5百万円)、特急エンジン・変速機の修繕費(55百万円)で増加、また鉄道施設等の維持・修繕業務委託費の内トンネル特別検査(34百万円、20年以内検査)及び橋梁耐震検査(21百万円)により前期比30百万円増加となり全体で1,232百万円、前期比69百万円増加しました。営業損失は1,090百万円となり、営業外損益を含めた経常損失は、1,091百万円(前期比7.1%増)です。

国及び沿線自治体の補助金1,464百万円、平成29年度台風災害の補助金208百万円及び受取保険金95百万円等を加えた特別利益1,768百万円に対し、固定資産圧縮損350百万円や平成30年度被災の災害損失221百万円・災害損失引当金375百万円等特別損失952百万円を差し引いた税引前損失は274百万円で、法人税等調整額41百万円を加えた当期純損失は234百万円となりました。尚、平成30年度分の災害損失(特別損失)は本年度計上に対し同30年度分に対する災害補助金及び受取保険金(特別利益)は翌年度計上となります。

(2) 会社が対処すべき課題等

鉄道施設及び車両を保有する当社は、運行事業と当社からの委託により鉄道施設等の維持修繕業務を行うWILLER TRAINS社と鉄道施設・車両に関する課題を共有し、改善に向けた協議を重ね、安全を確保しながら鉄道事業再構築事業を着実に進めてまいります。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期において実施した設備投資の総額は358百万円であります。その主なものは

車両の更新(MF車両、エンジン、変速機)	189百万円
レール更新(久美浜~コウノトリの郷間)	42百万円
線路側溝(伏び)改良(網野~夕日ヶ浦木津温泉間)	30百万円
電気転てつ機更新	21百万円
列車接近表示装置新設(喜多駅、荒河かしの木台駅、かぶと山駅)	19百万円
警報機、遮断機更新(峰山踏切)	17百万円
コンクリート柱化(網野~小天橋間)	17百万円
PCマクラギに更新(小天橋~かぶと山間)	10百万円
障害物検知装置新設(峰山踏切)	8百万円

上記設備投資に関連し修繕費・除却費22百万円を加えた事業費合計381百万円に対し国、地方自治体からの補助金など359百万円を充当し、残金は自己資金で賄いました。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	855,195	流動負債	1,148,955
現金・預金	134,633	短期借入金	490,000
未収金	566,339	1年以内返済予定の 長期借入金	12,930
前払費用	17,248	未払金	165,494
未収消費税等	134,154	未払費用	548
仮払金	2,730	未払法人税等	6,026
その他	89	預り金	1,074
		1年以内返済予定の 長期設備未払金	82,043
		設備未払金	15,044
		災害損失引当金	375,781
		その他	12
固定資産	2,042,694	固定負債	100,111
鉄道事業固定資産	1,908,958	長期借入金	17,250
投資その他の資産	133,735	長期未払金	29,102
繰延税金資産	133,400	長期設備未払金	41,086
その他	335	資産除去債務	12,672
		負債合計	1,249,066
		純資産の部	
		株主資本	1,648,823
		資本金	1,400,000
		資本剰余金	510,171
		その他資本剰余金	510,171
		利益剰余金	△ 261,348
		その他利益剰余金	△ 261,348
		繰越利益剰余金	△ 261,348
		純資産合計	1,648,823
資産合計	2,897,890	負債純資産合計	2,897,890

損益計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		142,817
営業費		1,232,946
営業損失		1,090,129
営業外収益		
受取利息	0	
運営助成金	936	
雑収入	2,658	3,594
営業外費用		
支払利息・割引料	3,606	
設備未払金償還諸費	1,228	
雑支出	0	4,835
経常損失		1,091,370
特別利益		
補助金	1,464,980	
災害復旧補助金	208,285	
受取保険金	95,316	
その他	276	1,768,859
特別損失		
固定資産除却損	4,656	
固定資産圧縮損	350,161	
災害損失	221,719	
災害損失引当金繰入	375,781	952,318
税引前当期純損失		274,829
法人税、住民税及び事業税		1,032
法人税等調整額		△ 41,600
当期純損失		234,261

株主資本等変動計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	計	
		そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,400,000	510,171	△ 27,086	1,883,085	1,883,085
当 期 変 動 額	当 期 純 利 益	—	—	△234,261	△234,261
	計	—	—	△234,261	△234,261
当 期 末 残 高	1,400,000	510,171	△261,348	1,648,823	1,648,823

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(3) 引当金の計上基準

災害損失引当金は、平成30年7月の西日本豪雨災害及び10月に発生した台風24号による被害の復旧等の支出に備えるため、支出見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,022,648千円です。

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産は、1,908,894千円です。

土	地	9,413	千円
建	物	76,590	
構	築	1,514,869	
車	両	230,455	
機	械	72,917	
工	具	4,646	
具	器		
備	品		
計		1,908,894	

無形固定資産は、64千円です。

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、39,947,164千円です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、142,817千円です。

鉄道線路使用料収入	137,372	千円
運 輸 雑 収	5,444	
計	142,817	

(2) 営業費は、1,232,946千円です。

鉄道施設保全業務委託費	884,217 千円
人件費その他経費	140,666
諸 税	56,725
減 価 償 却 費	151,337
計	1,232,946

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 28,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

長期未払金	8,896 千円
資産除去債務	3,683
災害損失引当金	114,876
繰越欠損金	69,673
その他	2,275
繰延税金資産小計	199,405
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 52,616
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 13,389
評価性引当額小計	△ 66,005
繰延税金資産合計	133,400
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	133,400

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

長期借入金は金融機関への、また長期設備未払金は鉄道建設・運輸施設整備支援機構への長期分割返済債務であり、ともに金利変動リスクについては、関係地方自治体の支援により回避されております。

長期未払金は、転籍従業員に係る転籍後法人への長期返済退職金債務であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(イ) 現金及び預金	134,633	134,633	—
(ロ) 未 収 金	566,339	566,339	—
(ハ) 短期借入金	(490,000)	(490,000)	—
(ニ) 未 払 金	(165,494)	(165,494)	—
(ホ) 長期借入金	(30,180)	(31,360)	1,180
(ヘ) 長期未払金	(29,102)	(29,102)	—
(ト) 長期設備未払金	(123,130)	(123,293)	163

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(イ) 現金及び預金 (ロ) 未収金 (ハ) 短期借入金 (ニ) 未払金
(ホ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金・利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(へ) 長期未払金

長期未払金の時価については、返済期間が長期且つ期日が未確定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(ト) 長期設備未払金

長期設備未払金の時価については、元利均等の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

8. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示をいたしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役2名	補助金	565,447	未収金 132,791

(注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 58,886円54銭
(2) 1株当たり当期純損失 8,366円49銭

11. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は債務計上時の当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	12,522千円
時の経過による調整額	149
期末残高	12,672

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いいため資産除去債務を計上していません。